

令和5年度 社会教育事業の実績 質問・回答

番号	質問ページ	質問内容	回答	担当課
1	全体	○書式について どの事業について書かれているかが、分からない箇所がありました。事業ごとに項目を並べて整理してもらえると読みやすいです。	これまで10月頃に、翌年度の「丹波市の教育（実施計画）」案に基づき、社会教育委員の皆様へ社会教育事業の説明を行い、ご意見をいただき、翌年度の予算編成を行ってきました。	社会教育・文化財課
2	全体	○成果・課題・評価について 成果と課題を挙げていますが、施策に効果があったのか、目標が達成できたのかについて評価がなく、客観的に事業を評価する視点が足りないのではと感じました。また、単なる事業（施策）の振り返りになっており、その施策が目標に対して有効なのかどうかの視点がありませんでした。 アウトプット（取り組みの内容）については、参加者数、実施回数、採択数など具体的な数値がなく、不十分だと思います。 成果には、やったこと（アクション）がしか書かれていない部分が多く、どのような効果・成果・参加者の変化があったのかなど、アウトカムについては、ほとんど触れられていないと思います。 上記の点を踏まえて、ご説明いただきたいです。	当該年度の社会教育事業の報告については、上記説明に対して、取り組んだ主な内容を報告し、ご質問があれば具体的な数値等を説明する形態を取ってきました。 今後はより分かりやすい様式への変更を検討するとともに、取り組み内容を報告し、数値でお示し可能なものは具体的な数値をお示しするよう検討いたします。 社会教育事業については、毎年の取り組みにおいて成果がでるものばかりではないため、ここでは成果までは記載せず、教育振興基本計画の振り返り等でお示ししたいと考えます。	社会教育・文化財課
3	全体	○事業予算について インプットとしての事業予算をお示してください。 目的、目標、インプット、アウトプット、アウトカムがあって評価・振り返りができると思います。	別紙にてお示しいたします。	社会教育・文化財課
4	1 ページ	地域学校協働活動推進員がそれぞれの活動内容を共有し、活動の充実を図ることができたという成果評価のエビデンスは何かありますか（アンケートなど）。	アンケート等のエビデンスはありません。 地域学校協働活動推進員協議会等の機会に活動内容を共有し、活動に反映させていただくことで、それぞれの活動の充実につながっていると考えます。	社会教育・文化財課
5	1 ページ	各小中学校で開催される熟議や学校運営協議会に参加し助言を行った の具体的な実施数はいくつでしょうか。 また、昨年度、丹波市内ではいくつの小中学校が熟議を開催したでしょうか。	助言を行った具体的な実施数は7回。熟議を開催した学校運営協議会は3校（吉見小・青垣小中・山南中）	学校教育課

令和5年度 社会教育事業の実績 質問・回答

番号	質問ページ	質問内容	回答	担当課
6	1 ページ	「丹波市 CS フォーラム・連絡会」でコミュニティ・スクールの深化・充実を図ることができたという成果評価のエビデンスは何かありますか。少々、飛躍しているように感じます。	丹波市CSフォーラム実施後のアンケート結果（フォーラム・連絡会の満足度）により判断しています。	学校教育課
7	1 ページ	「活躍市民によるまちづくり事業応援補助金」を交付することで、子どもたちが地域の伝統産業や歴史、文化、音楽に触れる活動を支援することができたと書かれているが、それはしたことを示しているだけなので、具体的にどのような効果があったのか示してほしい。	活躍市民によるまちづくり事業応援補助金の事業を通して、子どもたちが地域の伝統産業やイベントに参加することで、丹波の魅力を認識し郷土愛の醸成に寄与できたと考えております。	市民活動課
8	2 ページ	「青少年育成事業」において、保護者以外の大人は何人関わったのでしょうか。」とは具体的は何を指しているのでしょうか。「他者との交流や対話の楽しさを感じることができた」と評価のエビデンスは何かありますか。	令和5年度においては講師と事務局になります。（講師6名、事務局3名）アンケートは実施していますが、満足度のみで本評価のエビデンスにはなりません。しかしながら、受講している子どもたちが初めて出会う子どもや、講師や事務局職員などと話をしながら活動を行っており、その満足度が高いことから評価を行っています。	市民活動課
9	2 ページ	コミュニティ・スクールや地域学校協働活動について、実践事例の紹介だけでは、不十分ではないか。地域学校協働活動推進員の配置や地域連携職員の学校内配置についてはどのように考えているのか。そもそも、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動を通じて、どのような丹波市を目指すのか市民に伝わっていないのではないか。その点についてもお答えいただきたい。	コミュニティ・スクールや地域学校協働活動について、市内の実践事例の紹介に加えて、地域学校協働活動推進員の全市配置に向けて取り組みを進めています。地域連携職員の学校配置については、名称は学校によって異なりますが、コミュニティ・スクールの推進担当者が配置されています。また、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動を通じて目指す方向性については、この取り組みに関わる大人どうしがつながりを深め、学びの成果を子どもの育ちにいかすことができる地域づくりを目指し、自治協議会の支援を所管するまちづくり部と連携して取り組みます。	社会教育・文化財課

令和5年度 社会教育事業の実績 質問・回答

番号	質問ページ	質問内容	回答	担当課
10	2 ページ	青少年育成事業は体験型ワークショップを実施しているように見受けられ、他の施設や団体でも同様の事業は実施しているが、これを市の事業として実施することの意義は何か。青少年育成としては、対象年齢の幅が狭いように感じるがどのように考えているか。	ご意見のとおり、対象年齢の幅が狭いことはその通りかと思われます。今後、青少年育成事業を通じて、幅広い年代の子どもたちと、「子どもに関わる大人」を増やすことを目的として実施していきたいと思います。	市民活動課
11	3 ページ	「市民が学習した成果を、児童生徒に還元することで、知識循環型生涯学習の推進に寄与することができた」と表現しているが、児童生徒に還元すること以外での還元には触れてないのはなぜか。あらゆる場で還元できることが本来の姿ではないか。 また、具体的に市民が学習した成果を、児童生徒に還元した市民はどれくらいの割合なのか。	ご意見のように、あらゆる場で学習した成果を還元できますが、ここでは、還元できる場の一つとして、児童生徒への還元することを記載しています。 また、児童生徒に還元した市民の割合は把握できていません。	社会教育・文化財課
12	3 ページ	丹波市CSフォーラム・連絡会「学校と地域が共に考える学びの未来サミット」の開催に向け対象者や内容について協議を行っている」と現在進行形になっているのはなぜか。本企画は、「地域から考える学びの未来会議」が主催したものであるが、それに触れていないのはなぜか。	現在進行形の表現は誤りですので、「協議を行った。」に改めます。 当該事業は、地域から考える学びの未来会議と教育委員会が一体的に取り組んだ事業と認識しています。ここでは、教育委員会の視点で記載しています。	社会教育・文化財課
13	3 ページ	「地域から考える学びの未来会議」は、過去に丹波市教育委員会が作成した「丹波市の教育（実施計画）重点施策」に位置付けられたこともあるが、実績報告に取り組みの成果や課題が記載されていないのはなぜか。 「地域から考える学びの未来会議」に関わるメンバーは何名か。どのような属性を持った方が選ばれているのか。また、会議ではどのようなことが協議されているのか。	教育委員会が取り組んだ全ての事業を記載できておらず、今回は他の取組を主なものとして記載しているため、「地域から考える学びの未来会議」の記載はありません。 コアメンバーはゆるやかに変化しながら、4名から6名程度で、社会教育に関りの深い方を中心に構成されています。 市民と行政が丹波市の学び（教育）について共に考え、学び豊かな丹波市の未来に向かうつながりの輪を広げること等について話し合っています。	社会教育・文化財課

令和5年度 社会教育事業の実績 質問・回答

番号	質問ページ	質問内容	回答	担当課
14	3 ページ	「子どもの成長にかかわる大人自身が「学ぶこと」や「つながること」の大切さを認識する機会となるとともに、学校、家庭、地域それぞれが補っていく部分や果たすべき役割を共通認識できるよう、準備ができている」とは、具体的などのようなことか。具体的な取り組みや事例、件数や数値を示してほしい。	丹波市CSフォーラム・連絡会「学校と地域が共に考える学びの未来サミット」を通じて、実践事例の共有や、学校、家庭、地域のそれぞれが果たすべき役割を認識する機会を提供できたという意味で記載しているので、件数や数値については記載していません。	社会教育・文化財課
15	3 ページ	年代に応じた様々な学習機会の提供について、高齢者と障がい者以外の「年代に応じた様々な学習機会の提供」にはどのようなことがあったのか。 現役世代の学習機会については、全く触れられていないが、現状や成果、課題は何か。	例えば、二十歳のつどい実行委員会が挙げられます。しかし、ほかの質問でもご意見をいただいているように対象が非常に限定的であり、幅広い現役世代の学習機会を増やしていく必要性を感じています。	市民活動課
16	4 ページ	「自治公民館担当者のノウハウの蓄積とつながりづくりができた」と記載されているが、自治公民館担当者は同じ方が何年も担っているのか。ノウハウを蓄積しても担当者が変わってしまえば、その効果が薄いと思うがどう考えるか。つながりはその後どのような成果を生んでいるのか。	自治公民館の担当者（自治公民館長や公民館主事）は1・2年で交代することが多いと認識しています。ノウハウの蓄積が難しいという事は確かに考えられますが、そのノウハウや思いが固定的にならず、より多くの方が認識することも重要であると考えます。 また、交流会でできたつながりは公民館活動を考える際に情報交換につながっており、他の地域の好事例のみに限らず悩みや思いを聞くことで、自身の地域の自治公民館活動について考える機会を持つことが重要であると考えます。	市民活動課
17	4 ページ	市民による公益活動への支援の「中間支援組織による市民活動及び地域づくり活動を支援した」とは、具体的には何を示しているのか。中間支援組織を支援したとはどのような意味か。	「中間支援組織」を「市民活動支援センター」に修正しております。	市民活動課

令和5年度 社会教育事業の実績 質問・回答

番号	質問ページ	質問内容	回答	担当課
18	4 ページ	全体的に成果として書かれている部分は、単に実施したことが書かれているように感じます。具体的な成果はなにか。数値で示せるものはあるか。 「社会教育・生涯学習による「まなびの場」としての事業の推進にも寄与できた」とは具体的にどのような意味か。	ここで言う「まなびの場」としての事業の推進は、大交流会や人材育成に関する各講座を通して、学びの場の機会の提供に寄与できたことと考えております。	市民活動課
19	5 ページ	「大人の学びを地域づくりにいかすための取組とともに、広く市民に周知する必要がある」とは具体的に誰に、どのように周知する必要があるのか。その際の課題は何か。	地域学校協働活動の取組に関わっていただける方を想定し、自治協議会等をはじめ多様な団体を通じて周知することが必要であると考えます。 この場合の課題は、地域学校協働活動に関われる方とそうでない方がいるので、関わる方ができる方に絞った案内が課題であると考えます。	社会教育・文化財課
20	5 ページ	「今後益々多様化するニーズや複雑化する地域課題に対応するためにも、市民活動支援センターの役割や活動を多くの市民に知ってもらい、利用してもらう必要がある」とは具体的にどのような意味か。知ってもらうこと、利用してもらうことがなぜ必要なのか。その際の課題は何か。	市民活動支援センターの認知度は低い状態にあることから、市民活動団体や地域づくり活動の支援を行っている市民活動支援センターの役割や活動をより多くの市民に知ってもらう必要があります。	市民活動課
21	5 ページ	「人口減少や高齢化は今後さらに進行することから、地域づくり活動に主体的にかかわる人材を育成するためにも、その支援体制を強化する必要がある」とは行政内における体制を示しているのか。具体的にどのような体制が必要なのか。その際の課題は何か。	行政内部の連携も重要と考えますが、地域が自らの地域課題の解決に取り組むことも重要であることから、自治協議会の支援（地域の未来デザインプロジェクト）と併せ行政内部の各部署が横断的に連携し地域に伴走支援します。	市民活動課
22	14 ページ	家庭教育の充実における地域学校協働活動の取り組みには、具体的にどのような取り組みがあったのか。	保護者が地域学校協働活動の取組に参加したこと等です。	社会教育・文化財課

令和5年度 社会教育事業の実績 質問・回答

番号	質問ページ	質問内容	回答	担当課
23	14ページ	「地域や家庭の中など、子どもとのかかわりの中での大人が学びを深めるためには、子育て学習センターとの連携を含め、子育て支援担当部署との更なる連携強化が必要である」のために、具体的に何に取り組む必要があるのか。その際の課題は何か。	家庭教育に関する部局が多岐にわたっていることから、それぞれの連携が課題であると認識しています。 認定こども園や子育て学習センター等の機関と教育委員会が連携し、社会教育の考え方を持った取り組みを進めることが必要と考えます。	社会教育・文化財課
24	14ページ	「保護者世代が積極的に地域の行事などに参加することに加え、自らも参画する意識の醸成」のために、具体的に何に取り組む必要があるのか。その際の課題は何か。	例えば、地域づくりに関する事業等において、計画段階から保護者世代を巻き込むことが必要であると考えます。 その際の課題は自治協議会等への働きかけ方が課題であると考えます。	社会教育・文化財課
25	14ページ	家庭教育の分野は、具体的な取り組みが市民に見えていない部分が多いと思います。行政として、何を目指していくのか示して頂くことが必要なのではと思います。	ご意見として賜ります。 子育て支援担当部署との連携の中で検討していきます。	社会教育・文化財課
26	15ページ	住民人権学習は市民のどれくらいの割合が参加しているのか。参加している年代の割合はどのような現状か。	令和5年度実施状況結果は、次のとおりです。 ・参加者数6,063人 割合10.0%（R6.3末住民基本台帳人口60,581人） ・年代別割合 10歳代以下：2.0% 20～30歳代：7.3% 40～50歳代：32.4% 60～70歳代：50.7% 80才以上：6.5% 不明：1.1%	人権啓発センター
27	15ページ	「人権学習会を実施する事業所へ講師を派遣し、人権が尊重され、働きやすい職場環境づくりにつながった」とは、具体的に企業へヒアリングを行ったのか。	実施事業所へヒアリングは行っていませんが、参加者アンケートを提出していただき、研修結果・効果を把握しております。	人権啓発センター

令和5年度 社会教育事業の実績 質問・回答

番号	質問ページ	質問内容	回答	担当課
28		コミュニティ・スクールの中学校での活動が活発になる方策を。中1問題にも取り組んでほしいです。	管理職だけでなく、主幹教諭等についてもコミュニティ・スクールの研修を実施します。さらに先進的な実践発表や取組を交流する「丹波市CSフォーラム・連絡会」を実施します。 「中1問題」については、校区内の小中学校での情報交換を密にし、指導の連続性を保つように取り組んでいます。また、多くの小学校において兵庫型学習システムによる高学年の教科担任に取り組むなど、小学校と中学校の環境の変化を小さくする取り組みも進めております。さらに、10名のスクールカウンセラーを配置するとともに、SNSや電話での教育相談を実施するなど、児童生徒がいつでも抱えるストレスや不安・不満を相談できる体制づくりに努めています。	学校教育課
29		「活躍市民に～応援補助金」を活用する自治協議会（自治振興会）に片寄りがあるように思います。周知を図りたい。 小枠でも集落単位があるとよいのでは。	補助金制度の案内を広く周知するよう、広報誌や市HPでの案内を充実させます。 また、事業対象者が旧小学校区以上であれば自治会であっても補助金交付団体とし採択しています。	市民活動課
30		少年少女スポーツ指導者研修会を通じ、指導方法、指導時の言葉がけなど、子どもたちの人権が守られる姿に変わってはきているものの、拘束時間、特に土日の練習時間等の実態を把握してほしい。	少年少女スポーツ団体は丹波市スポーツ協会が所管されています。質問の拘束時間や練習時間の実態把握につきましては、丹波市スポーツ協会への確認が必要となります。	文化・スポーツ課

令和5年度 社会教育事業の実績 質問・回答

番号	質問ページ	質問内容	回答	担当課
31		女子高等野球全国大会について、夏季大会である点において、熱中症対策の見直しが必要であると思います。開催自治体として協会に「選手、役員を守るために対策を」と、伝えて頂きたいと思います。	全国高等学校女子硬式野球選手権大会の主催は、全国高等学校女子硬式野球連盟と丹波市、共催としては一般社団法人全日本女子野球連盟と淡路市です。また現在決勝戦においては、阪神甲子園球場で開催しています。 このようなことから、大会開催時期や試合時間においては、丹波市のみで決定することはできません。また、男子の選手権大会においても7月～8月に開催をされています。女子高校野球の大会においても、猛暑の中での大会となりますので、現在においても、次のように様々な熱中症対策に実施・検討をしています。 ・給水タイム（3回表と5回裏終了時に3分間） ・試合中の選手の給水のために要したタイムはカウントしない。 ・スピードアップ要項による試合のスピードアップなど様々な対策をされています。 こうした中、開催時間の件等においては、上部団体とも十分に検討・調整をする必要があります、丹波市だけの判断はできません。対応には様々な人員や対策等を要する必要がありますので、そのようなことも含め、今後より良い対策をしていけるように調整していきたいと思っております。	文化・スポーツ課

令和5年度 社会教育事業予算一覧

主管課	小事業名	予算額（千円）
社会教育・文化財課	社会教育総務費	2,335
社会教育・文化財課	いきものふれあいの里管理・運営事業	23,194
社会教育・文化財課	図書館管理運営事業	65,856
社会教育・文化財課	美術館管理運営事業	98,396
社会教育・文化財課	文化財管理・保存事業	33,469
社会教育・文化財課	埋蔵文化財調査事業	2,675
社会教育・文化財課	歴史民俗資料館等管理事業	9,521
社会教育・文化財課	氷上回廊水分れフィールドミュージアム管理運営事業	23,043
恐竜課	丹波竜活用事業	32,492
恐竜課	丹波竜施設管理事業	5,061
学校教育課	学校運営支援事業のうちコミュニティースクール フォーラム・学校運営協議会に関する事業	1,546
学校教育課	生きる力育成事業のうちたんばふるさと学に関する事業	860
文化・スポーツ課	芸術文化団体育成事業	7,277
文化・スポーツ課	丹波市俳人細見綾子ふるさと文化振興基金管理事業	87
文化・スポーツ課	芸術文化振興事業	405
文化・スポーツ課	市展開催事業	3,213
文化・スポーツ課	ホール管理事業	19,619
文化・スポーツ課	ホール運営事業	15,396
文化・スポーツ課	俳人細見綾子生家管理事業	703
文化・スポーツ課	スポーツ振興総務費	4,584
文化・スポーツ課	スポーツ施設総務費	3,761
文化・スポーツ課	地域スポーツ振興事業	20,426
文化・スポーツ課	スポーツ推進委員活動事業	2,161
文化・スポーツ課	大師の杜管理事業	5,169
文化・スポーツ課	氷上総合グラウンド管理事業	18,103
文化・スポーツ課	春日総合運動公園管理事業	15,856
文化・スポーツ課	春日体育センター管理事業	1,223
文化・スポーツ課	B&G海洋センター等管理事業	2,439
文化・スポーツ課	スポーツピアいちじま管理事業	10,292
文化・スポーツ課	愛育館管理事業	4,510
文化・スポーツ課	市島市民グラウンド管理事業	821
文化・スポーツ課	指定管理者導入施設管理事業	70,607
文化・スポーツ課	三ッ塚テニスコート管理事業	645
文化・スポーツ課	指定管理者導入施設管理事業（繰越）	2,860
人権啓発センター	人権教育事業	2,312

令和 5 年度 社会教育事業予算一覧

主管課	小事業名	予算額（千円）
市民活動課	広報広聴事業	3,496
市民活動課	地域づくり総務費	17,243
市民活動課	地域づくり事業	99,880
市民活動課	自治会活動事業	49,176
市民活動課	生涯学習総務費	5,417
市民活動課	市民プラザ管理運営事業	35,260
市民活動課	高齢者教育事業	2,660
市民活動課	成人教育事業	16,328
市民活動課	丹波布伝承館管理・運営事業	3,496
市民活動課	生涯学習施設管理事業	2,757
市民活動課	柏原住民センター管理事業	23,674
市民活動課	氷上住民センター管理事業	22,217
市民活動課	青垣住民センター管理事業	27,741
市民活動課	春日住民センター管理事業	19,295
市民活動課	山南住民センター管理事業	24,282
市民活動課	ライフピアいちじま管理事業	24,821

令和5年度 社会教育事業の実績

Ⅱ 生涯を通じて学び活躍できる生涯学習の推進

<(1) 地域の将来を担う人づくり>

担当課	社会教育・文化財課、学校教育課、市民活動課、文化・スポーツ課
-----	--------------------------------

主な取組の内容と成果	
1 地域学校協働活動の推進	(取組の内容) ・地域学校協働活動推進員協議会を開催した。 ・地域学校協働活動推進員未配置校区の小中学校長ヒアリングを実施した。 (取組の成果) ・地域学校協働活動推進員がそれぞれの活動内容を共有し、活動の充実を図ることができた。 ・地域学校協働活動推進員 1 名の増員につながった。
2 コミュニティ・スクールの深化・充実	(取組の内容) ・丹波市 CS フォーラム・連絡会を「地域から考える学びの未来会議」と共催した。 ・各小中学校で開催される熟議や学校運営協議会に参加し助言を行った。 (取組の成果) ・「丹波市 CS フォーラム・連絡会」を通じて、学校と地域がこれまでの取組の成果と課題を情報交換し、ビジョンを共有することでコミュニティ・スクールの深化・充実を図ることができた。 ・4 月に統合された山南中学校の熟議において、参加者にコミュニティ・スクールの意義を周知するとともに、年度内の導入を推進することができた。 ・コミュニティ・スクールを市内全中学校へ導入することができた。(小学校は令和元年導入済み)
3 子どもたちの成長を支える体制づくり	(取組の内容) ・市民提案による活動の更なる拡大を支援する「活躍市民によるまちづくり事業応援補助金」を交付した。 ・丹波市子ども会育成協議会による事業を実施した。 ・青少年育成事業を実施した。 (取組の成果) ・「活躍市民によるまちづくり事業応援補助金」を交付することで、子どもたちが地域の伝統産業や歴史、文化、音楽に触れる活動を支援することができた。 ・子ども会育成協議会主催のオセロ大会を開催し、子どもたちの思考力や判断力の涵養を図ることができた。また、自主事業「あめ細工教室」を開催し、日本の伝

統工芸について知り、学ぶことで、伝統工芸に対する興味や関心をはぐくむことができた。協議会主催の事業を通して会員相互の交流を深めることができた。

- ・ 青少年育成事業を開講し、親子で楽しみながら学ぶ機会の提供ができた。また、参加者同士の交流や講師との交流を通して、子どもが保護者以外の大人とかわることで、他者との交流や対話の楽しさを感じることができた。

4 子どものスポーツ機会の拡大による健全な心身の育成

(取組の内容)

- ・ 第 27 回全国高等学校女子硬式野球選手権大会を開催した。過去最大の 58 チームの参加を得て予選リーグを淡路市と共同開催し、ベスト 16 から準決勝までの決勝リーグを丹波市会場、決勝戦を阪神甲子園球場で開催した。
- ・ ラジオ体操講習会及びラジオ体操会を実施した。
(7月7日 青垣小 62人、 7月8日 春日庁舎芝生広場 55人)
- ・ 少年少女スポーツ指導者研修会を開催した。全 96 人中 52 人 54.2%の参加があった。

(取組の成果)

- ・ 全国的な大会を丹波市で開催することで、少年少女に対しスポーツをはじめのきっかけとなっている。
- ・ 指標となっている少年少女スポーツ指導者研修会参加者が増加し、指導者の資質向上につながっている。

今後の課題

- ・ 令和 5 年度に市内全小中学校にコミュニティ・スクールを導入することができたが、コロナ禍もあり、取組には学校間格差が大きくなっている。引き続き先進校の実践事例を紹介することなどで、各校の取組の深化・充実を図る必要がある。
- ・ コミュニティ・スクールにかかわる様々な研修会等の対象者が重なっており、同様の内容の研修会については、統合することで、参加者の負担軽減をはかる必要がある。
- ・ 地域学校協働活動推進員の育成・支援に関する研修の機会が必要である。
- ・ 「活躍市民によるまちづくり事業応援補助金」の補助期間終了後も地域住民が主体的かつ持続的に活動を展開できるよう、自主財源の確保策や活動の実施方法などに関して伴走支援が必要である。
- ・ 丹波市子ども会育成協議会では、役員の担い手が少なく、少子化により単位子ども会が組織できない地域もあることから、隣接する子ども会との連携事業や自治協議会単位での活動、取組みを支援していく必要がある。
- ・ 青少年育成事業は、事業内容による参加人数の差異が大きいため、事業内容の精査、周知方法等検討していく必要がある。また、「生きる力」をはぐくむために、事業に参加した子どもたちが主体となって学んだ成果をいかし活躍できる場となるような事業内容を検討する必要がある。
- ・ 少年少女スポーツ指導者研修会の参加者については、指標を上回っているが、この成果を維持できるよう研修内容を精査していく。

Ⅱ 生涯を通じて学び、活躍できる生涯学習の推進

<(2) 学びの成果をいかせる社会教育>

担当課	社会教育・文化財課、市民活動課
-----	-----------------

主な取組の内容と成果

1 知識循環型生涯学習の推進

(取組の内容)

- ・地域学校協働活動を通じ、ゲストティーチャーや学校ボランティアとして市民が学校とかかわる機会を提供した。
- ・丹波市CSフォーラム・連絡会「学校と地域が^{とも}共に考える学びの未来サミット」の開催に向け対象者や内容について協議を行っている。
- ・「丹波市まなびの里づくり協議会」を開催し、丹波市生涯学習基本計画（後期計画）の評価検証を行った。

(取組の成果)

- ・市民が学習した成果を、児童生徒に還元することで、知識循環型生涯学習の推進に寄与することができた。
- ・子どもの成長にかかわる大人自身が「学ぶこと」や「つながること」の大切さを認識する機会となるとともに、学校、家庭、地域それぞれが補っていく部分や果たすべき役割を共通認識できるよう、準備ができています。
- ・同協議会では、多様な市民から構成される協議の場をもって、丹波市の生涯学習に関する評価検証と活発な議論がなされた。また、「生涯学習（まなび）を実践に生かす地域づくり」の推進に向けた取組についての提言書作成にあたり、小委員会や同協議会内にて議論を交わしたうえで承認され、市長に提言書の提出をすることができた。

2 年代に応じた様々な学習機会の提供

(取組の内容)

- ・TAMBA シニアカレッジ、シニアカレッジラジオ講座を開講した。
- ・丹波篠山市と合同で身体障がい者社会学級の事務局として運営を支援した。（丹波青い鳥学級（丹波篠山市）、丹波くすの木学級（丹波市））

(取組の成果)

- ・従来から実施しているオープン講座において、グループをつくり、テーマに沿って受講者同士が対話することで、「まなび合い」を体験することができた。
- ・「丹波青い鳥学級」「丹波くすの木学級」の開催を通じ、視覚や聴覚に障がいのある方への幅広い教養の習得や交流を通じた生きがいのづくりや仲間づくりに寄与することができた。

3 地域主体の学習の場づくり

(取組の内容)

- ・自治公民館活動への補助金を交付するとともに、各自治公民館の担当者を対象にした公民館活動研修会を開催した。
- ・高齢者の生きがいづくりや仲間づくりを目的とした地域高齢者学級への補助金交付及び活動相談など伴走支援を行った。

(取組の成果)

- ・補助金の交付のほか、研修会・交流会を開催し、自治公民館活動の在り方や事業開催の手法など、地域コミュニティ形成のための自治公民館の役割について参加者同士でまなび合うことで、自治公民館担当者のノウハウの蓄積とつながりづくりができた。
- ・生涯学習振興補助金の交付や地域高齢者学級連絡会の開催のほか、丹波市広報やホームページでそれぞれの活動や会員募集を掲載・周知することにより、市内の高齢者がより多くのまなびの場の情報を得ることができた。

4 市民による公益活動への支援

(取組の内容)

- ・中間支援組織による市民活動及び地域づくり活動を支援した。

(取組の成果)

- ・多様な団体などの取組を紹介する情報誌の発行や垣根を超えたネットワークづくりの促進のため、各種交流会の開催や持続可能な団体運営のための人材育成に関する講座を実施した。また、これらの取組は、社会教育・生涯学習による「まなびの場」としての事業の推進にも寄与できた。
- ・自治協議会を対象にした各種研修会の開催や定期的な拠点施設の訪問による相談対応などにより、市民が主体となった地域づくり活動を推進することができた。
- ・人口減少と高齢化が著しく進行する地域では、住民自治組織としてこれまで通りの活動が難しくなっている。このような地域課題に対応するため、組織の再編や事業の棚卸しなどに取組む自治協議会を重点的に支援する「地域の未来デザインプロジェクト」をすすめており、その伴走支援者として地域おこし協力隊を配置することにより地域支援体制の強化が図れた。

今後の課題

- 大人の学びを地域づくりにいかすための取組とともに、広く市民に周知する必要がある。
- 自治公民館の活動については、事業の消化で手一杯となり、コミュニティ形成を主軸とした活動が行えていない自治会も生じている。地域の将来を見据え、持続可能な地域社会の実現に向けた話し合いやまなび合いの場づくりへの支援が求められる。
- TAMBA シニアカレッジについては、単なる知識の習得ではなく、受講生同士の対話を通じたまなび合いの機会を増やし、「シニア世代のまなび」について主体的に考える市民を増やしていくことが求められる。
- 今後益々多様化するニーズや複雑化する地域課題に対応するためにも、市民活動支援センターの役割や活動を多くの市民に知ってもらい、利用してもらう必要がある。
- 人口減少や高齢化は今後さらに進行することから、地域づくり活動に主体的にかかわる人材を育成するためにも、その支援体制を強化する必要がある。

Ⅱ 生涯を通じて学び活躍できる生涯学習の推進

＜(3)地域資源をいかした学びの推進＞

担当課	恐竜課、市民活動課、社会教育・文化財課
-----	---------------------

主な取組の内容と成果

1 恐竜化石の活用

(取組の内容)

- ・ 小学校を対象に学習プログラムを実施した。
- ・ 丹波竜化石工房拡充工事関連業務について受託業者を決定し契約を締結した。
- ・ 夏期特別展、セミナー・ワークショップを開催した。

(取組の成果)

- ・ 発掘現場や化石工房を活用した学習により、丹波市の地層や丹波市から発見された丹波竜などの化石について学び地域の特色や自然などの理解を深めた。
- ・ プロポーザルに係る評価委員会や展示計画委員会を開催し、年度内に業者決定が可能となった。
- ・ 市外からの来館者が多く篠山層群の地層や発見された化石などの情報発信につながった。

2 丹波布の活用

(取組の内容)

- ・ 第 13 期長期伝承教室（後期）を開講した（2 年/1 期）。
- ・ 短期伝承教室や糸紡ぎ教室、染め教室、織り体験などの体験講座を開講した。
- ・ 依頼により、市内小学校への丹波布の出前講座を実施した。

(取組の成果)

- ・ 第 13 期長期伝承教室が令和 5 年度末をもって修了し、新たに 5 人の丹波布技術者を輩出した。
- ・ 各種体験講座を開講し、122 名が受講し丹波布の魅力を市内外へ P R することができた。
- ・ 青垣小学校で丹波布の機織り体験を行い、ふるさとの産業や歴史に対する愛着をはぐくんだ（対象：6 年生 59 名）。

3 博学連携の推進

(取組の内容)

- ・ 博学連携に関するリーフレットを作成し配布した。
- ・ 市内の県立高校と連携した探究の授業を実施した。
- ・ 県内外大学との連携により大学実習を化石工房などで実施した。

(取組の成果)

- ・各社会教育施設で学校来館の受け入れを行い、授業での社会教育施設の利用を促進した。
- ・施設職員が出前授業や探究の授業で講師を務め、学校との連携を深めるとともに、丹波市の魅力や自然環境を学ぶきっかけづくりを行った。
- ・大学の博物館実習などを行い篠山層群や化石について学び、その魅力や丹波市の自然環境を学んだ。

今後の課題

- ・化石工房の拡充工事関連業務と、山南庁舎設備改修工事に係る設計及び工事の各受託者間でのスケジュールや工事内容などの協議が必要である。
- ・市内小学校の学習プログラムは、移動時間の負担を軽減するため、積極的な出前授業の実施やオンラインの活用が必要である。
- ・丹波布伝承館の開設以来、丹波布の技術継承・保存に努め、市の直営としてこれまで13期26年にかけて多くの技術者を輩出してきた。今後も継続して技術者を輩出していくことを考えると、伝承生の日々の学びの様子やイベントなどを丹波市HPなどで発信し、丹波布に興味・関心を持つ人をさらに増やしていく必要がある。

Ⅱ 生涯を通じて学び活躍できる生涯学習の推進

＜（４）文化芸術に親しむころ豊かな市民生活の醸成

担当課	社会教育・文化財課、文化・スポーツ課
-----	--------------------

主な取組の内容と成果

1 美術館事業の充実

（取組の内容）

- ・屋根防水工事、エレベータ改修、収蔵庫改修などの改修工事を実施した。
- ・宮廷画家ルドゥーテとバラの物語展、丹波ゆかりのアート・コンクール展などの展覧会（ワークショップを含む）を開催した。
- ・美術館友の会活動の市外美術館研修（年２回）の実施を支援した。
- ・美術館をより知ってもらうため新たなファミリープログラム「うえびでピクニック」を開催した。また従来の SNS による情報発信に加え、インスタグラムによる配信も開始した。

（取組の成果）

- ・改修工事により設備更新や収蔵庫、倉庫スペースの機能が拡充でき、美術館としての基盤的な設備・施設の改善が図れた。
- ・地域の美術館として、友の会や地域団体と連携した展覧会の運営や地域ゆかりの作家・作品の鑑賞機会を提供することができた。

2 文化ホール事業の充実

（取組の内容）

- ・アマチュアアーティスト育成支援事業として全４フェスタ（バンド・ピアノ・ダンス・和太鼓）を実施した。（総来場者数 2,251 名）。
- ・ホール自主事業として、全 7 公演（FIRE Summer Live 2024、ブラックボトムブラスバンド公演、綾小路きみまろトークライブ、金子三勇士ピアノリサイタル、ライフピア DE クリスマス、丹波寄席、卒業ライブ）を実施した。
（総入場者数 2,132 名）。
- ・自主映画会として映画上映会を全 3 回（夏、冬、春）実施した。
（総入場者数 310 名）。
- ・ホールオペレータの養成講座を開催した。（受講者 10 名）。
- ・子育て世代を対象に、親子で一緒に交流できる文化芸術の体験機会を創出することを目的として、子育てアートサロンを開催した
（親子で楽しむふれあいコンサート 参加者 88 名）。
- ・文化芸術に親しむ機会を増やすため、文化芸術体験講座「はじめての一步」を開催した。（全 10 講座 81 名）

(取組の成果)

- ・自主事業における文化ホール入場者は、2,132名であった。
- ・ホールオペレータの養成講座では、昨年度は年間を通じ3名であったが、令和5年度は10名と増加し、人材の育成につながっている。
- ・文化芸術体験講座「はじめての一步」において、10講座延べ81名の参加者があり、市民の文化芸術に親しむ第一歩とすることができた。

3 市展開催事業の拡充

(取組の内容)

- ・市の文化芸術活動の推進と市内外へのPRを目的とした、市展「第5回丹波市アートコンペティション」を開催した。(出品数233点、来場者1,045人)
- ・「第5回丹波アートコンペティション」平面・立体部門の審査員である中井康之氏を講師に招き、市展事業の一環として美術講座「アートのスパイス」を開催した。(19名参加／うち高校生7名)

(取組の成果)

- ・今回よりウェブ申込も受付するようにし、参加者がより出品しやすくなるように取り組んだが、前年度と比較し、出品数は減少している。SNS等を活用したPRが不足しているものと考えられる。
- ・若手作家の育成や発表の場を広げるため、「新人賞」を設け、副賞として次年度に植野記念美術館での展覧会「新人賞受賞者展」を開催した。

今後の課題

- ・美術館は、令和5年度は改修工事のため止む無く長期の休館となったことから、令和6年度の市制20周年・美術館開館30周年を機に、より魅力的な展覧会の開催と広くPRを行う必要がある。
- ・地域の美術館として美術館利用の仕組みづくり、特に児童や学生など学校が利用しやすいプログラムを用意する必要性がある。
- ・文化ホールでは、ホール運営や各種講座や事業などについて文化芸術に魅力を感じる内容や広く周知する方法の検討が必要である。

Ⅱ 生涯を通じて学び、活躍できる生涯学習の推進

<(5)暮らしにとけこむ図書館づくり>

担当課	社会教育・文化財課
-----	-----------

主な取組の内容と成果

1 多様な図書館サービスの提供

(取組の内容)

- ・「たんばし電子図書館」の学校などを含めた利用を促進した。
- ・他の社会教育施設と連携した事業を通じ図書館資料の利用を促進した。
(植野記念美術館出張おはなし会、関連図書展示など)

(取組の成果)

- ・学校現場の要望を聞き取り電子コンテンツ選定に反映させた。
- ・他の社会教育施設で関連図書展示を行い、利用につなげることができた。

2 市民協働による図書館運営の推進

(取組の内容)

- ・図書館サポーター養成講座を開催した。
- ・読み聞かせボランティアグループと共催で、グループ合同の「大きなおはなし会」「大人のためのおはなし会」を行った。

(取組の成果)

- ・図書館サポーターとして3名の新規登録があった。
- ・ボランティアのアイデアをいかした事業を実施し、来館者の増につながった。

3 子どもの読書活動の推進

(取組の内容)

- ・各館のおはなし会で子ども司書認定者が読み聞かせを行った。
- ・図書館職員が学校現場などへ出向きブックトークなどを行った。

(取組の成果)

- ・子ども司書認定者に活動の場を提供し、読書活動のリーダーとしてスキルアップを支援できた。
- ・図書館職員による読書活動の支援を行い、子どもたちの図書への関心を高め読書を習慣づけるきっかけづくりとなった。

今後の課題

- ・電子図書館の利用について、学校現場でより利用されるよう働きかけが必要。
- ・有効登録者および新規登録者を増やすため、図書館の有用性の広報を行う必要がある。
- ・より多くの市民が図書館運営に参画しやすくするために、図書館サポーターの活動の場を広げる工夫が必要である。
- ・中央図書館は竣工から 30 年近く経過しており、現在の市民ニーズに合致しているか役割や機能の見直しが必要である。

Ⅱ 生涯を通じて学び活躍できる生涯学習の推進

<(6) 歴史文化遺産の保存・活用と継承>

担当課	社会教育・文化財課
-----	-----------

主な取組の内容と成果

1 市内の歴史・文化遺産の調査と活用

(取組の内容)

- ・ 地域に残る歴史資料の調査を行った。
- ・ 歴史講座を開催した。
- ・ 遺跡の有無を確実に判断する試掘調査や分布調査を行った。

(取組の成果)

- ・ 神戸大学との連携事業において、地域に残る歴史資料の調査を実施している。また、大阪大学の協力を得て慧日寺の美術工芸品調査に着手し、地域に残る歴史文化遺産の把握に務めることができた。
- ・ 歴史講座だけでなく、市島民俗資料館開館ボランティアの会との共催で市島歴史講座を開催し、地域の歴史を知る機会を設けることができた。
- ・ 試掘調査や分布調査により埋蔵文化財を確認・保護することができた。

2 指定文化財の保護

(取組の内容)

- ・ 柏原の大ケヤキ（木の根橋）の治療を行った。
- ・ 史跡黒井城跡の石垣カルテの作成に向けた準備を行った。
- ・ 指定文化財の修復や民俗芸能などの活動に対し、補助事業による支援を行った。

(取組の成果)

- ・ 柏原の大ケヤキの樹勢を維持することができた。
- ・ 黒井城跡整備委員会を開催し、石垣カルテの項目、内容についての承認を得た。
- ・ 無形民俗文化財4件、指定文化財の保存修理などについて7件の補助を行い、文化財の保護を図ることができた。

3 歴史民俗資料館の充実

(取組の内容)

- ・ 丹波市生涯学習施設整備方針などにに基づき、将来の在り方を検討した。
- ・ 市内小学校の校外学習を受け入れや、文化財などを紹介した。
- ・ 歴史民俗資料館などに所蔵する民具の目録を整理した。
- ・ 春日歴史民俗資料館では、戦争に関する企画展を開催した。
- ・ 柏原歴史民俗資料館では、鉄道の歴史を紹介する企画展を開催した。

(取組の成果)

- ・埋蔵文化財調査により出土した遺物の保管・展示場所について、方向性を出すことができた。
- ・学校単位での見学が 16 校に増加した。また、各種講座や資料館、文化財の見学によりふるさとを学び知る機会を設けることができた。
- ・春日郷土資料館、市島民俗資料館の民具の目録整理を行い、展示などにいかすことができるようになった。
- ・春日歴史民俗資料館では、夏季企画展として「モノから見える生活の中の『戦争』」展や冬季企画展「俳人・桃史が歩んだ道と戦場」を開催して、郷土の俳人や戦争と平和について考える機会を提供することができた。

今後の課題

- ・地域の歴史資料を基にした調査研究や講座の開催はできているが、講座などへの参加者が固定化しているため学校への案内送付など新たな参加者の掘り起こしを行う必要がある。
- ・地域で開催されている伝統行事は縮小や中止されている行事も多くあるため、過去の映像をデジタルデータ化し記録保存を行う必要がある。
- ・各資料館では魅力ある企画展の開催や学校の利用を増やすために内容の周知や体験学習カリキュラムなどの充実を図る必要がある。

Ⅱ 生涯を通じて学び活躍できる生涯学習の推進

<(7)家庭教育の充実>

担当課	社会教育・文化財課
-----	-----------

主な取組の内容と成果

1 家庭教育の学習機会と情報提供

(取組の内容)

- ・丹波市PTA連合会研修会を開催した。
- ・SNSを活用した家庭教育情報を発信した。

(取組の成果)

- ・子どもと接するスキルに関し、特に反抗期（思春期）を迎えた子どもとの接し方について学ぶ機会を提供した。
- ・子どもの自立心を育てていくための叱り方など、保護者として多感な時期の子どものかかわり方に関する学びにつながった。
- ・スマートフォン・タブレットなどの利用において、家庭でのルール作りの必要性について周知できた。

2 地域ぐるみの家庭教育の意識の向上

(取組の内容)

- ・PTCA活動実践交流大会を開催した。
- ・地域学校協働活動の取組を推進した。

(取組の成果)

- ・学校、家庭、地域が担う役割について考え、地域全体で子どもをはぐくむ意識の向上を図ることができた。
- ・地域学校協働活動の取組において、子どもの成長にかかわる市民の増加を図るとともに、学校・家庭・地域のつながりを深め、地域で子どもをはぐくむ機運を高めた。

今後の課題

- ・地域や家庭の中など、子どもとのかかわりの中での大人が学びを深めるためには、子育て学習センターとの連携を含め、子育て支援担当部署との更なる連携強化が必要である。
- ・保護者世代が積極的に地域の行事などに参加することに加え、自らも参画する意識の醸成が必要である。

Ⅱ 生涯を通じて学び、活躍できる生涯学習の推進

<(8) 豊かな人権文化を創造する人権教育>

担当課	人権啓発センター
-----	----------

主な取組の内容と成果

1 市民主体の住民人権学習の推進

(取組の内容)

- ・住民人権学習推進員と住民人権学習支援者との合同研修会「住民人権学習のすすめ方研修会」を実施した。

- 内容
- ・住民人権学習のすすめ方などについて
 - ・「性的マイノリティの人権」（令和5年度推奨テーマ）について

- ・住民人権学習の実施について、随時、相談対応した。

(取組の成果)

- ・基本的な学習テーマ（人権課題）や学習方法、参考資料、学習事例などを掲載した「住民人権学習のすすめ方ガイドブック」を新たに作成し、研修会で説明・配布するなどし、初めて住民人権学習推進員となる方も参考にさせていただくことで、各自治会で学習会が開催しやすくなるよう支援することができた。

2 地域・学校における人権学習の推進

(取組の内容)

- ・市内の6中学校区において、地域人権教育事業を実施した。
- ・中学校人権学習交流集会を実施した（参加生徒数148人）。

(取組の成果)

- ・地域人権教育事業においては、各地域（各中学校区）で人権課題・テーマを設定し、その課題解決のための学習会や体験活動を実施し、また、中学校人権学習交流集会については、ライフピアいちじまにおいて4年ぶりに制限なしで実施することができ、地域・学校における人権意識の高揚につながった。

3 職場などにおける人権学習の推進

(取組の内容)

- ・企業・事業所の人権学習に講師を派遣した（1件）。

(取組の成果)

- ・人権学習会を実施する事業所へ講師を派遣し、人権が尊重され、働きやすい職場環境づくりにつながった。
- ・市内事業所向けに発行される「中小企業支援ハンドブック」に人権研修支援制度について新たに掲載し、周知を図ったが、派遣件数の増加にはつながらなかった。

今後の課題

- ・主体的に住民人権学習をすすめていただけるよう、引き続き、住民人権学習推進員からの相談に丁寧に対応し、継続して支援する必要がある。推進員研修会などの機会を通じ、各種情報を提供する。
- ・地域人権教育事業については、各校区の取組事例や手法などの情報を事業開始までに担当者会で共有し、より充実した内容となるようすすめる。
- ・事業所への人権研修支援制度についてはさらに広報周知を図るとともに、人権学習視聴覚教材（DVD）の貸出についても周知を図り、職場における学習の推進を図る。

子育て学習センターの取組等について

山南子育て学習センター 西垣智子

1. はじめに

2. 子育て学習センターの歩み

30年前

20年前

10年前

3. 子育て学習センターの業務

- ・子育て事業の開催

- ・相談業務の実施

- ・グループ・サークル活動の育成・支援

4. 成果と課題

- ・成果

- ・課題

丹波市社会教育委員名簿

任期 自 令和6年4月1日
至 令和8年3月31日

N0	氏 名	住 所	備 考
1	梅 垣 真 紀	柏原地域	
2	竹 安 今日子	柏原地域	
3	竹 岡 郁 子	山南地域	
4	森 奥 和 代	山南地域	
5	梅 谷 浩 子	氷上地域	
6	荒 木 伸 雄	氷上地域	
7	松 本 佳 則	氷上地域	
8	蔦 木 伸一郎	氷上地域	
9	橋 本 千 英	青垣地域	
10	橋 本 崇 史	青垣地域	
11	木 寺 郁 代	市島地域	
12	高 橋 典 子	市島地域	
13	足 立 まゆみ	春日地域	
14	細 見 勝	春日地域	
15	山 内 順 子	春日地域	

丹波市教育委員会事務局職員名簿

令和6年8月23日

役 職	氏 名	備 考
教育部次長兼学校教育課長	山 本 浩 史	
学校教育課参事	小 森 真 一	
恐竜課長	松 枝 満	
社会教育・文化財課長 兼文化財係長	小 畠 崇 史	
社会教育・文化財課 副課長兼社会教育係長	足 立 恵 一	
社会教育・文化財課 社会教育係	中 本 祐 史	

丹波市 まちづくり部職員名簿

令和6年8月23日

役 職	氏 名	備 考
市民活動課長	山 内 邦 彦	
文化・スポーツ課長	木 村 成 志	
人権啓発センター所長	堂 本 祥 子	